

NEWS JWRC  
水道ホットニュース

(財)水道技術研究センター  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1  
虎ノ門電気ビル2F  
TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215  
E-mail [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)  
URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

## 地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（平成21年度版） （その2）

### 4. 事業区分別・現在給水人口規模別総収益・総費用等の状況（平成21年度）

表4-1～4-2及び図4-1～4-2は、事業区分別・現在給水人口規模別にみた平成21年度の総収益・総費用等を示したものである。

事業区分別では、「末端給水事業」、「用水供給事業」、「建設中の事業」及び「簡易水道事業」とも、純利益・経常利益を計上している。

一方、末端給水事業の現在給水人口規模別では、いずれの規模においても純利益・経常利益を計上しており、収益的収支の面では良好な状況にあるといえよう。

表4-1 事業区分別総収益・総費用及び経常収益・経常費用（平成21年度実績）（単位：百万円）

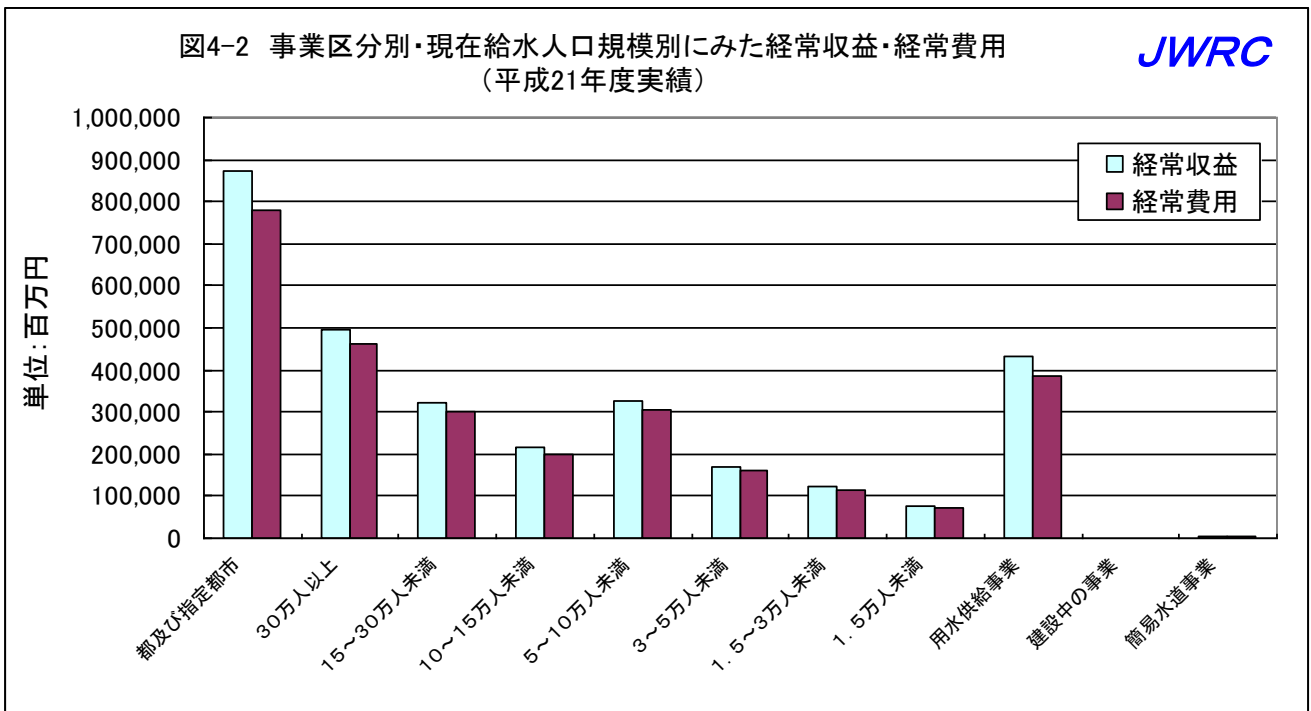
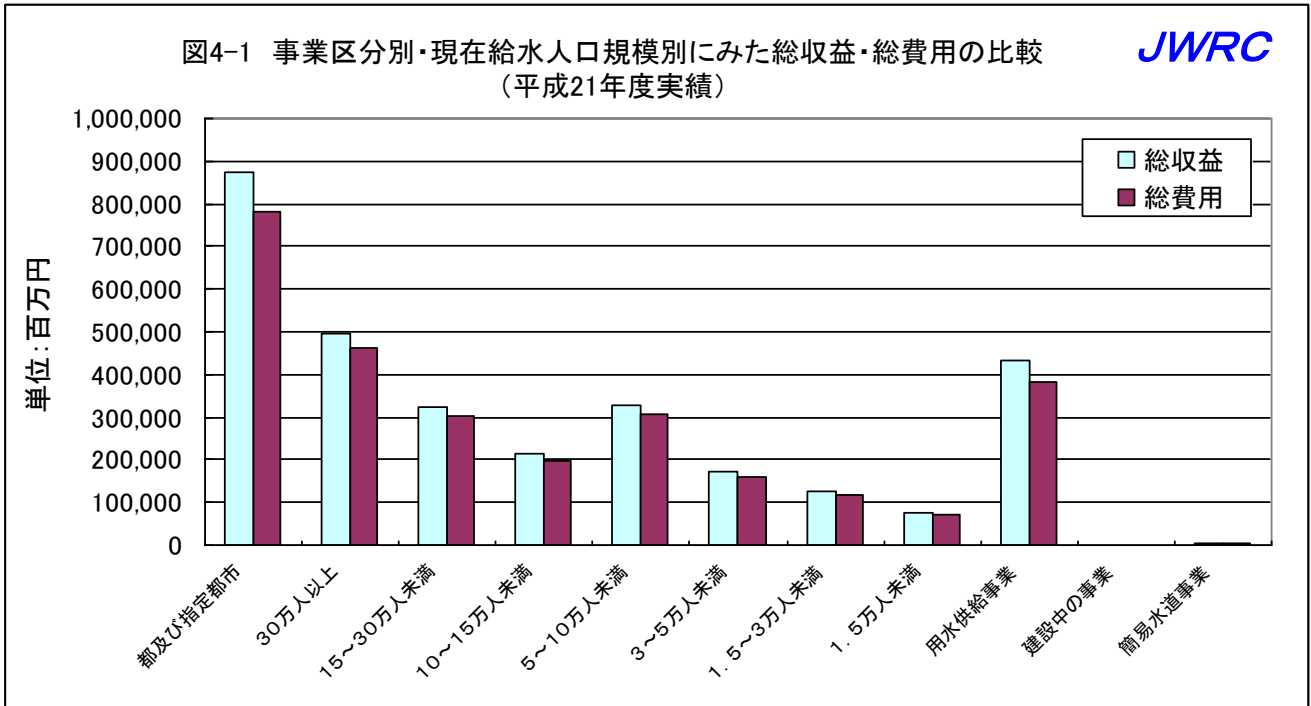
	①総収益	②総費用	③(=①-②)	④経常収益	⑤経常費用	⑥(=④-⑤)
末端給水事業	2,606,142	2,399,060	207,082	2,601,371	2,391,512	209,859
用水供給事業	433,912	384,423	49,489	432,371	383,811	48,560
建設中の事業	23	22	1	23	22	1
簡易水道事業	3,842	3,770	72	3,842	3,762	80
総計	3,043,919	2,787,275	256,644	3,037,485	2,779,108	258,377

(純損益)

(経常損益)

表4-2 末端給水事業における現在給水人口別総収益・総費用及び経常収益・経常費用（平成21年度実績）（単位：百万円）

	①総収益	②総費用	③(=①-②)	④経常収益	⑤経常費用	⑥(=④-⑤)
都及び指定都市	874,710	780,477	94,233	872,980	779,807	93,173
30万人以上	496,010	461,010	35,000	495,251	459,786	35,465
15～30万人未満	321,571	303,746	17,825	320,616	301,985	18,631
10～15万人未満	215,107	198,827	16,280	214,586	198,170	16,416
5～10万人未満	327,804	307,363	20,441	327,329	306,348	20,981
3～5万人未満	171,515	160,721	10,794	171,411	160,012	11,399
1.5～3万人未満	124,299	115,665	8,634	124,164	115,239	8,925
1.5万人未満	75,126	71,252	3,874	75,036	70,165	4,871
末端給水事業計	2,606,142	2,399,060	207,082	2,601,371	2,391,512	209,859



## 5. 水道事業の資本的支出の推移 (法適用)

水道事業の資本的支出の推移は表 5 及び図 5-1~5-2 に示すとおりであり、資本的支出の総額は、平成 17 年度に引き続き、平成 18 年度も対前年度比マイナスとなっていたが、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成 19~20 年度は企業債償還金が大幅な増額となっている。

(参考)

平成 19 年度公的資金補償金免除繰上償還等実施要綱等について(総務省、平成 19 年 8 月 9 日)

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/2007/pdf/070809\\_2.pdf](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2007/pdf/070809_2.pdf)

表 5 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－金額－

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
建設改良費	1,728,402	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329	1,225,919
企業債償還金	405,366	424,374	449,012	512,529	503,956	543,521	612,469
(うち建設改良のための企業債償還金)	367,359	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865	572,234
その他	85,671	79,871	94,134	68,656	65,532	61,791	91,046
合計(資本的支出)	2,219,439	2,229,142	2,252,322	2,140,457	1,995,803	1,906,641	1,929,434
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
建設改良費	1,164,098	1,128,840	1,053,040	998,837	970,277	985,204	991,056
企業債償還金	668,603	720,312	770,995	750,038	1,224,427	1,135,090	794,037
(うち建設改良のための企業債償還金)	623,613	668,100	690,448	674,798	863,902	741,725	654,791
その他	83,784	90,047	82,746	92,403	83,315	115,138	106,804
合計(資本的支出)	1,916,484	1,939,200	1,906,781	1,841,278	2,278,019	2,235,432	1,891,897

図5-1 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－積み上げ－

JWRC

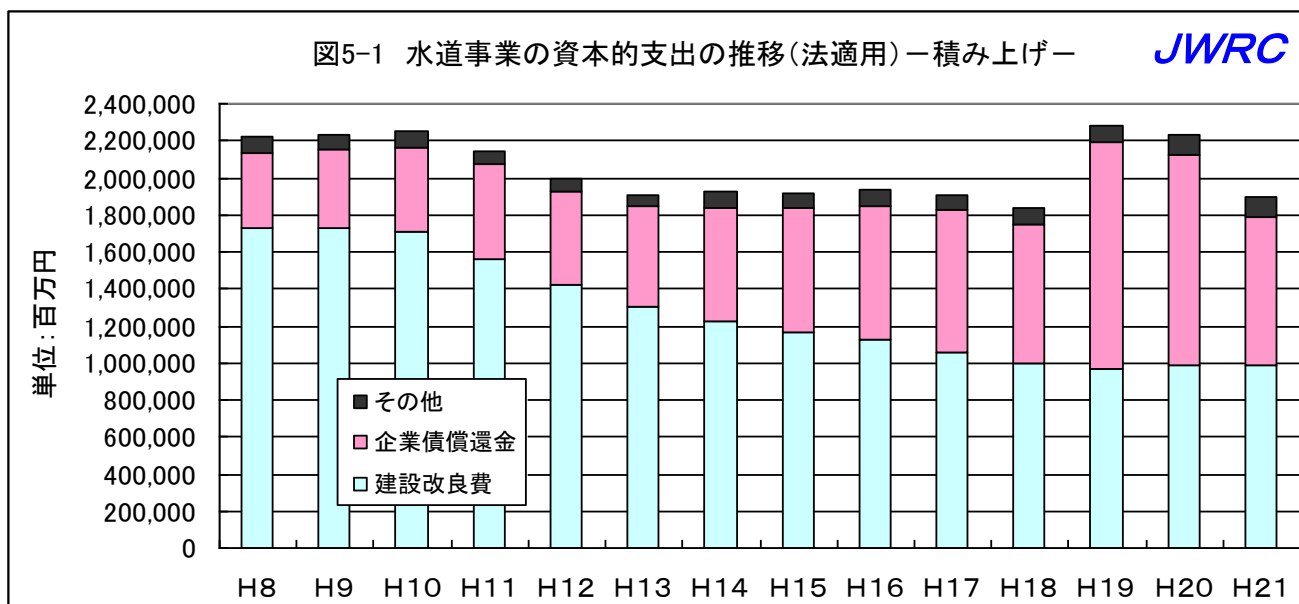
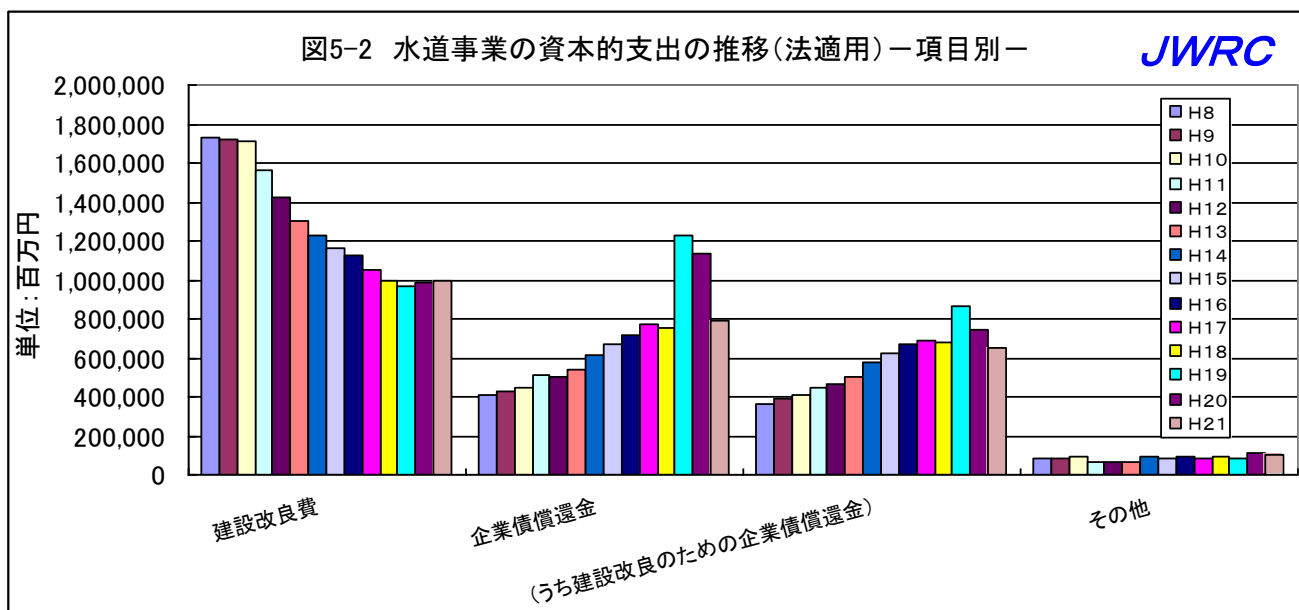


図5-2 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－項目別－

JWRC



## 6. 企業債元利償還の状況

企業債の償還については元利均等方式によるものが多いと考えられるので、図 6-1 に示すように、平成 8 年度から平成 16 年度までは企業債元利償還の総額は増加傾向にあったが、平成 16 年度をピークとして減少に転じた。しかし、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成 19～20 年度は企業債償還金が大幅な増額となり、企業債元利償還の総額は増加に転じたが、これは一時的なものであり、今後の企業債元金の償還額の減額に寄与するものである。

一方、平成 13 年度を境として、「元金の償還」が「利息の償還」を上回るようになってきている。

また、収益的収支においては既に「支払利息が減少」しているが、資本的収支においても平成 17 年度をピークに（平成 19 年度から平成 24 年度にかけては、公的資金補償金免除繰上償還等の実施という特殊事情があり、例外として、）「企業債償還金（元金）が減少」していくことが見込まれる。

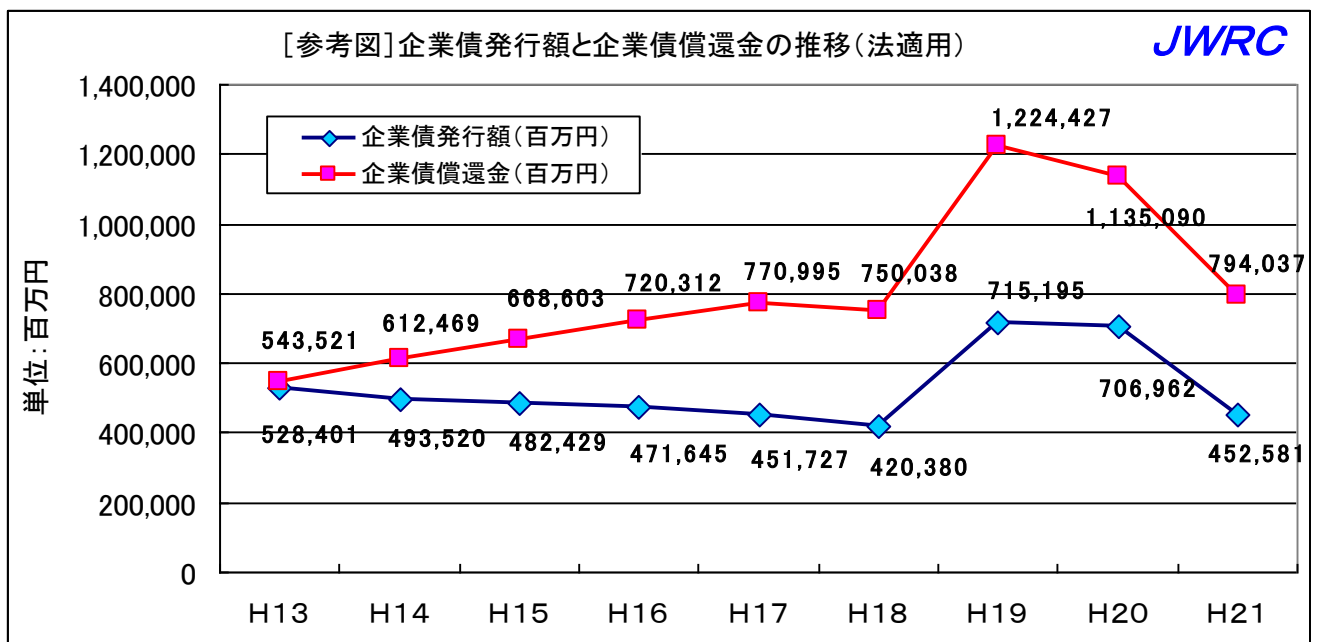


表 6 企業債元利償還の状況

（法適用、償還元金は資本的支出のうち建設改良のためのもの）

（単位：百万円）

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
料金収入	2,676,893	2,759,812	2,803,696	2,821,471	2,858,951	2,888,334	2,889,590
元金	367,359	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865	572,234
利息	552,411	545,540	537,622	526,074	511,593	503,867	506,939
合計	919,769	932,664	949,785	976,745	978,461	1,010,733	1,079,173
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
料金収入	2,858,035	2,882,934	2,873,553	2,854,858	2,856,207	2,803,005	2,770,254
元金	623,613	668,100	690,448	674,798	863,902	741,725	654,791
利息	476,354	449,089	420,306	388,408	364,256	303,284	265,365
合計	1,099,966	1,117,190	1,110,755	1,063,207	1,228,159	1,045,008	920,157

図6-1 企業債償還の状況(法適用、積み上げ)  
(償還元金は、資本的支出のうち建設改良のためのもの)

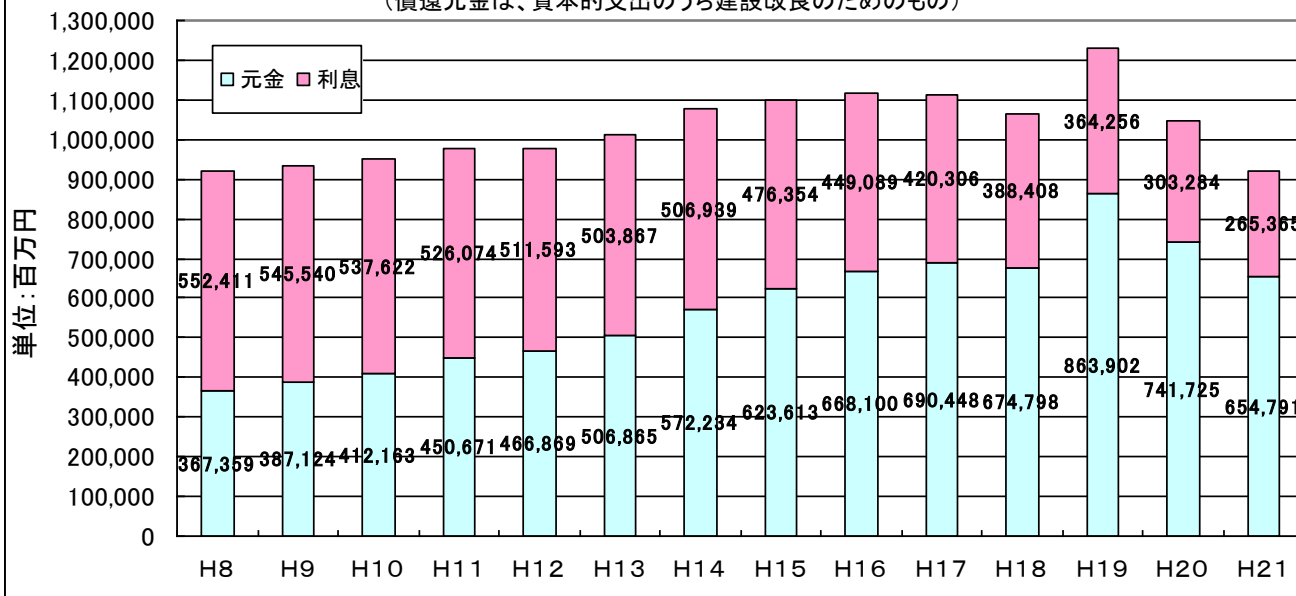
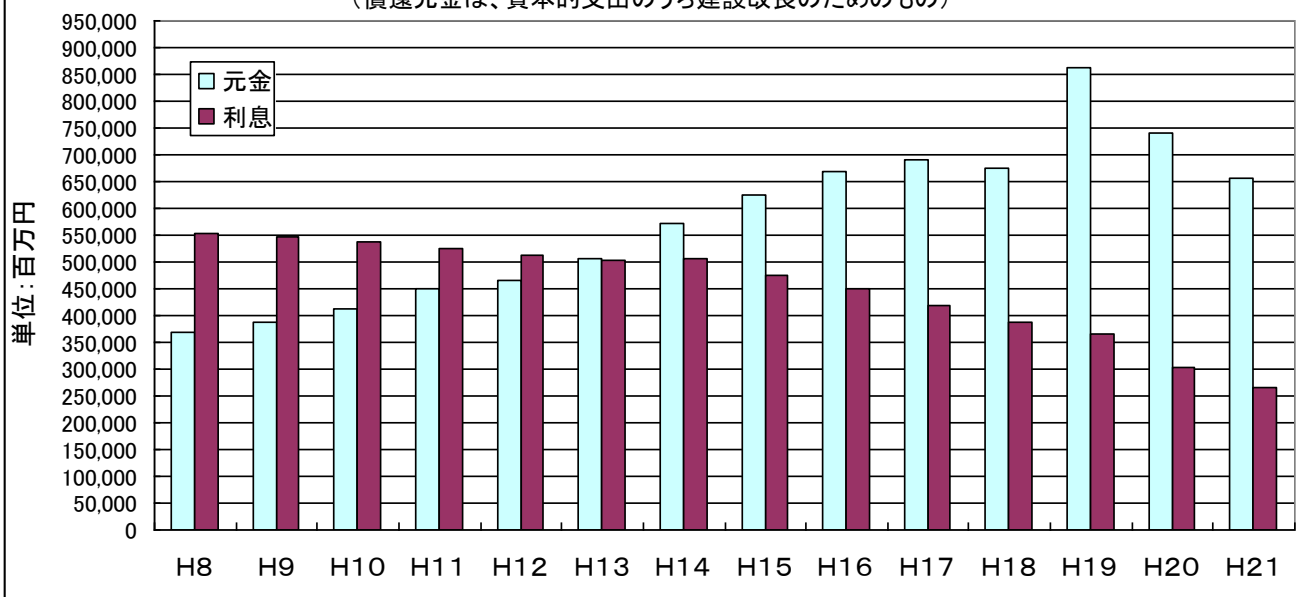


図6-2 企業債元利償還の状況(法適用)  
(償還元金は、資本的支出のうち建設改良のためのもの)



## 7. 事業区別の建設投資の状況

表7及び図7-1～7-2は、平成8年度から平成21年度までの事業区別の建設投資の状況を示したものであり、平成9年度をピークとして平成19年度までは漸減傾向が続いていたが、平成20年度に引き続き、平成21年度の建設投資額（合計）は前年度（平成20年度）に比べ、増加している。

表7 事業区別の建設投資の状況（法適用、投資額の推移）

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	
上水・末端給水事業	1,326,057	1,322,332	1,304,104	1,191,209	1,121,123	1,047,276	993,972	
用水供給事業	353,610	358,232	343,897	306,839	263,490	219,536	201,573	
建設中事業	44,479	40,306	56,038	55,963	38,243	32,056	27,738	
簡易水道（法適用）	4,256	4,027	5,137	5,261	3,459	2,461	2,636	
合計	1,728,402	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329	1,225,919	
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H21/H20(%)
上水・末端給水事業	939,635	892,796	891,628	846,282	807,578	818,346	848,983	103.7
用水供給事業	212,945	223,936	146,303	137,681	147,895	151,734	128,257	84.5
建設中事業	8,478	8,356	10,249	9,357	10,194	9,826	9,985	101.6
簡易水道（法適用）	3,040	3,752	4,861	5,517	4,611	5,299	3,831	72.3
合計	1,164,098	1,128,840	1,053,041	998,837	970,277	985,205	991,056	100.6

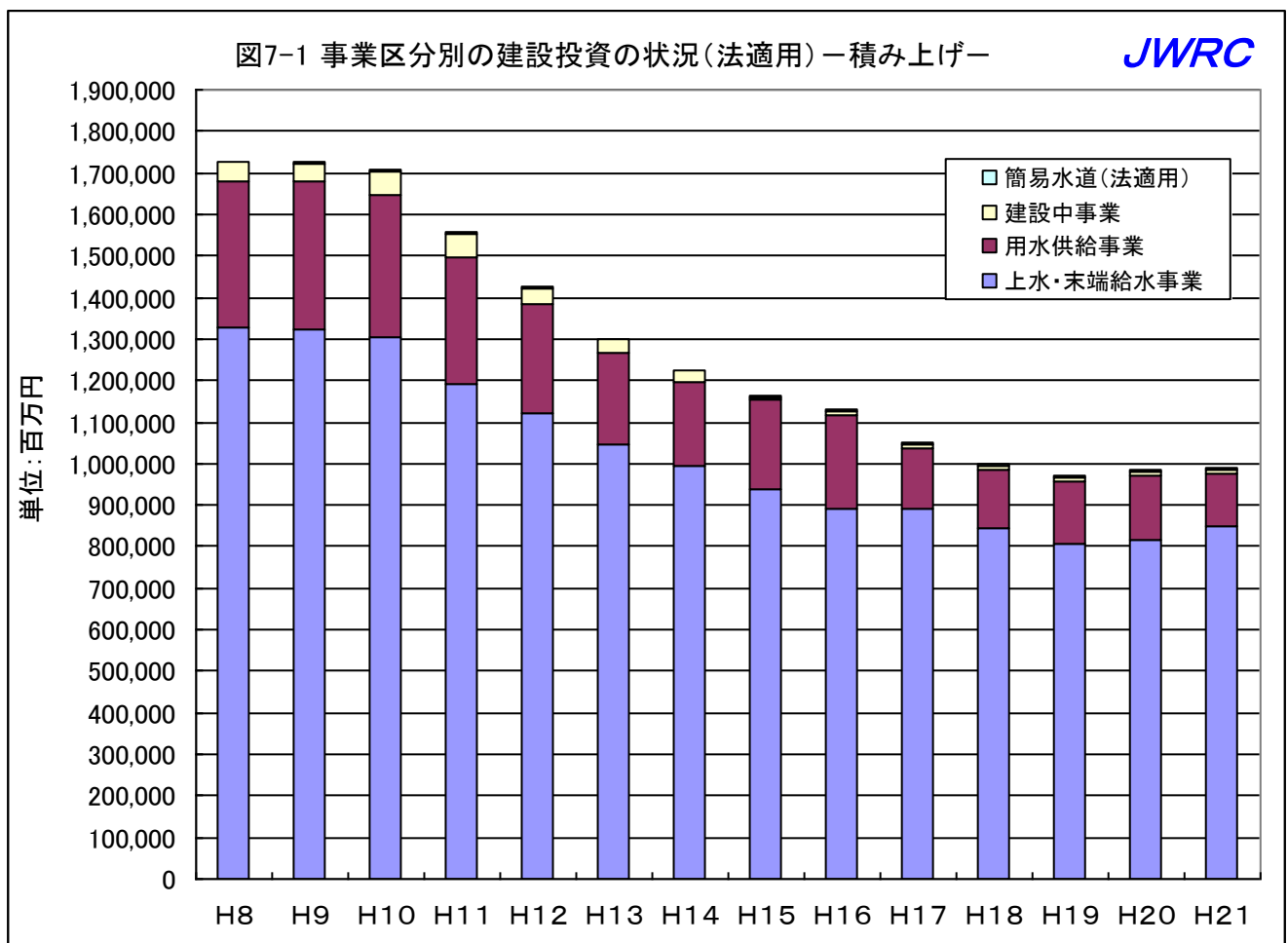
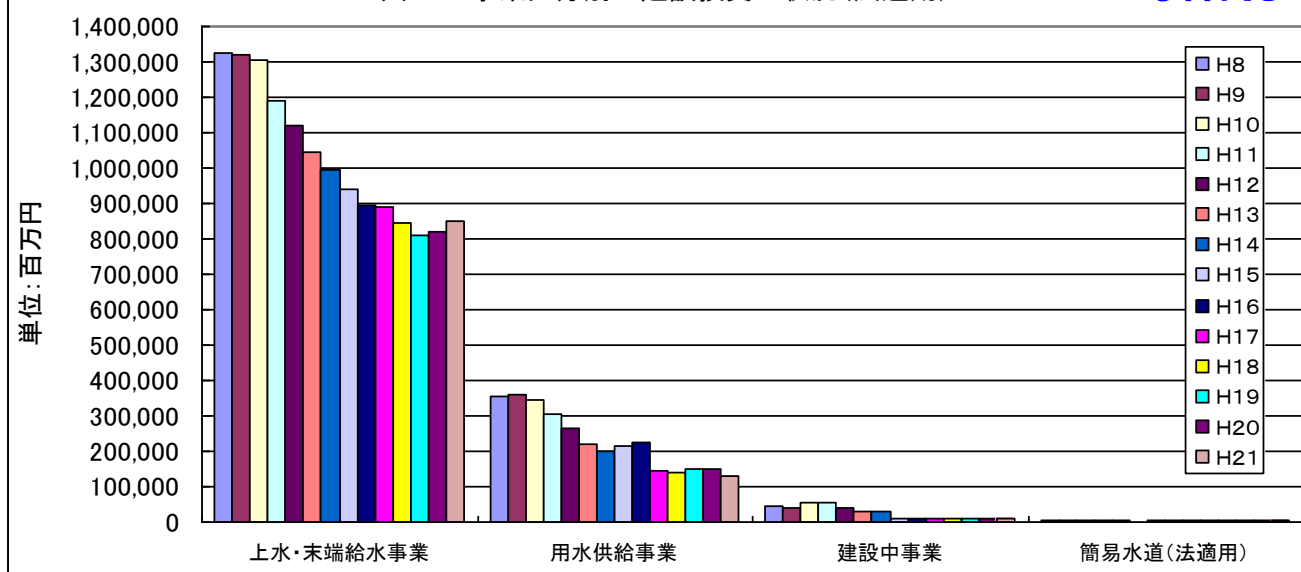


図7-2 事業区別の建設投資の状況(法適用)



## 8. 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況

表8及び図8-1～8-2は、上水道事業における現在給水人口規模別に、平成8年度から平成21年度までの建設投資額の推移を示したものである。

日本の水道事業においては、施設の老朽化や耐震化などの課題に加え、気候変動対策やCO<sub>2</sub>削減といった新たな課題などに取り組む必要がある。一方、平成21年度の建設投資額は全体としては前年度をやや上回る額となったが、現在給水人口規模別では平成21年度も前年度を下回っているものもあり、水道が直面する諸課題に適切に対応するためには、建設投資額の回復が必要不可欠であると考えられる。

表8 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	
都及び指定都市	323,461	321,218	309,293	257,265	278,009	243,389	241,176	
30万人以上	273,808	257,314	251,093	228,266	202,230	194,603	193,201	
15～30万人未満	150,816	149,640	138,707	138,177	114,080	109,188	105,133	
10～15万人未満	88,409	89,551	92,980	83,914	78,111	78,572	69,914	
5～10万人未満	143,149	152,256	150,118	141,769	132,364	122,269	118,133	
3～5万人未満	89,487	101,122	101,738	95,187	92,334	92,260	83,830	
1. 5～3万人未満	125,010	120,690	120,298	113,732	104,356	96,954	86,007	
1. 5万人未満	131,917	130,540	139,877	132,899	119,639	110,041	96,578	
上水道事業・合計	1,326,057	1,322,331	1,304,104	1,191,209	1,121,123	1,047,276	993,972	
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H21/H20(%)
都及び指定都市	222,034	212,276	226,024	231,433	230,027	231,887	250,967	108.2
30万人以上	172,601	188,243	205,482	177,541	156,997	156,624	151,731	96.9
15～30万人未満	92,921	94,567	98,536	92,616	98,014	105,609	107,215	101.5
10～15万人未満	75,696	68,200	74,115	67,582	65,714	65,124	73,812	113.3
5～10万人未満	117,022	104,217	119,741	122,109	114,565	114,429	117,906	103.0
3～5万人未満	82,102	81,271	74,021	71,126	67,688	65,590	67,440	102.8
1. 5～3万人未満	82,161	77,230	62,019	53,748	49,497	51,135	46,585	91.1
1. 5万人未満	95,098	66,793	31,690	30,127	25,077	27,949	33,327	119.2
上水道事業・合計	939,635	892,796	891,628	846,282	807,578	818,346	848,983	103.7

図8-1 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況—積み上げ—

JWRC

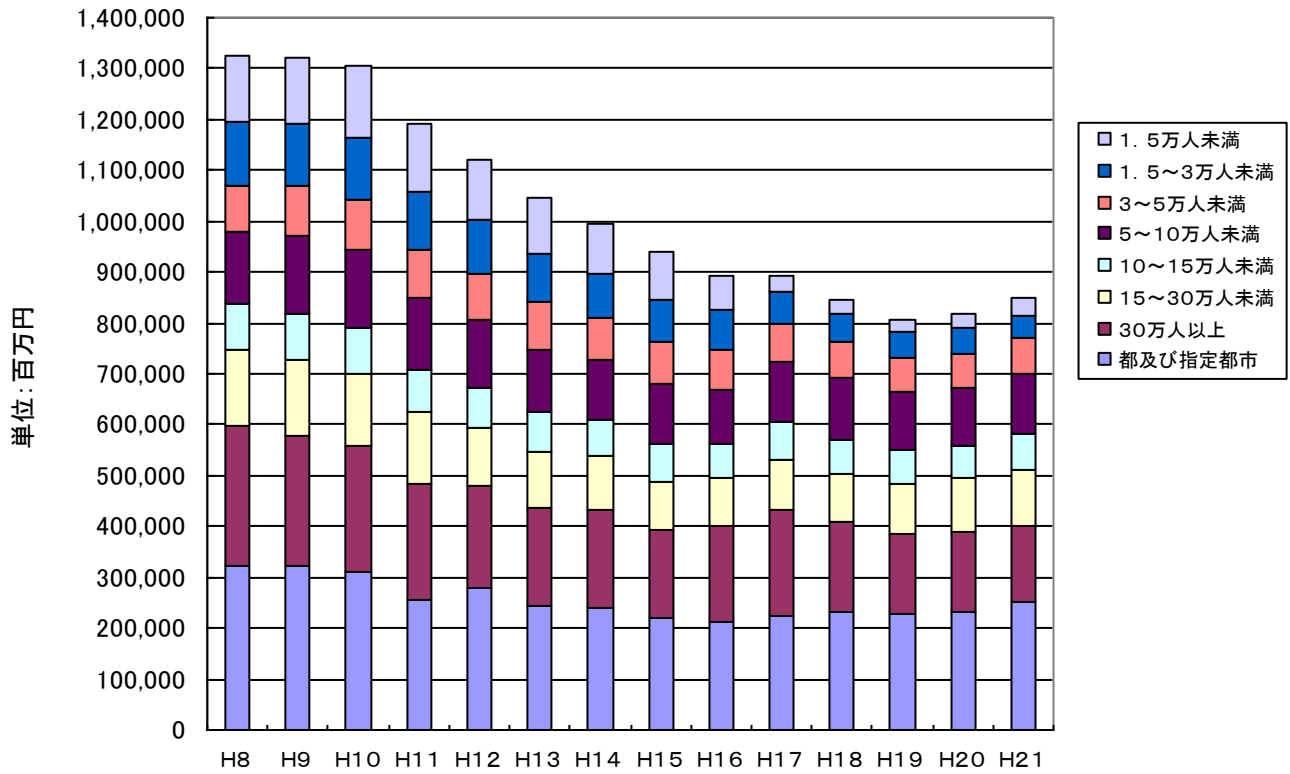
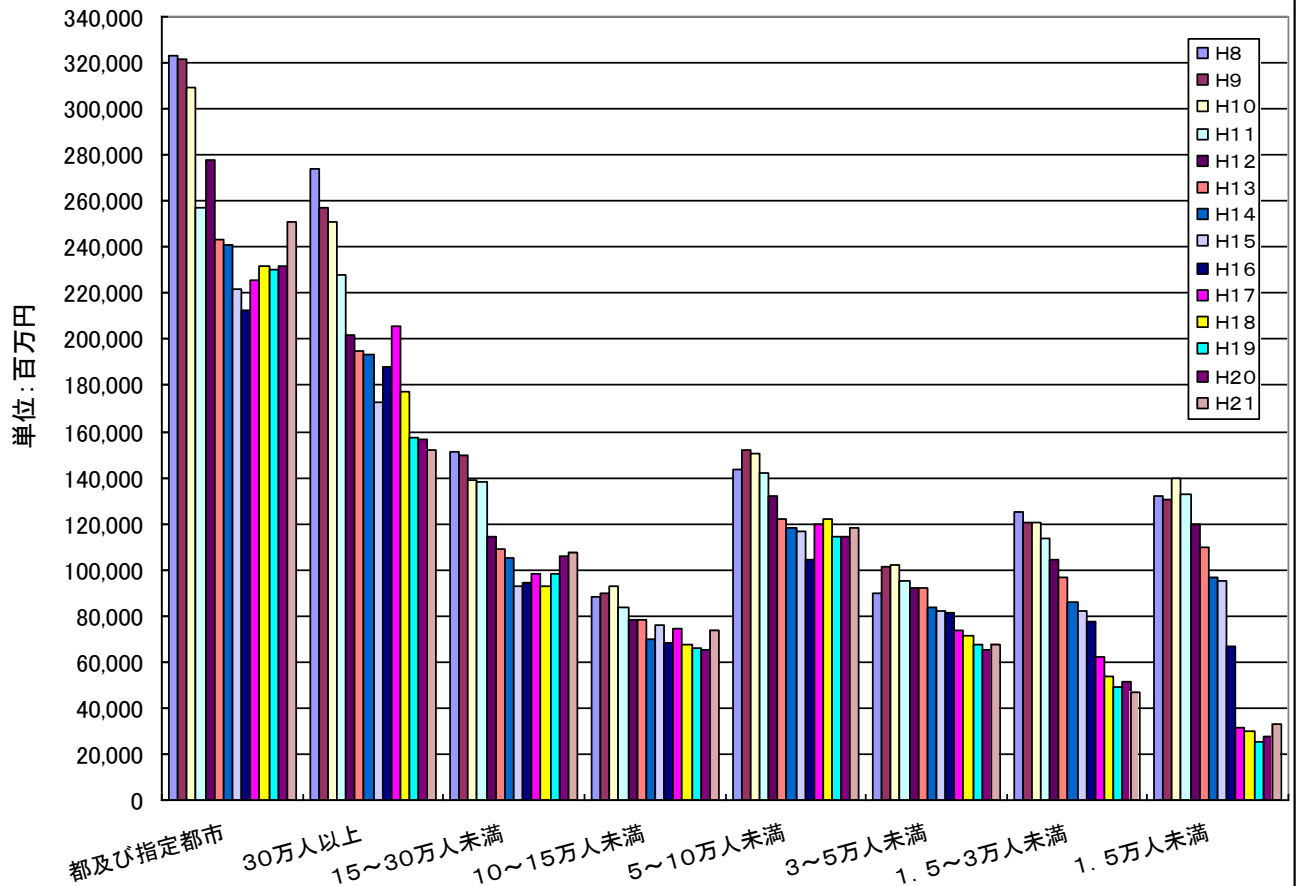


図8-2 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況

JWRC





## 9. 規模の大きな上水道事業・用水供給事業における経常利益等の推移

以下は、「平成17年度水道統計」の総論中「表—5 規模の大きな上水道事業」及び「表—6 規模の大きな水道用水供給事業」の上位10事業体について、経常利益等の推移をみたものである。

経常利益（経常損失）は、事業体別・年度別に相違があるのは当然であるが、図9-1に示すように、東京都の経常利益は他の事業体と比べても大きいことがわかる。

表9-1 規模の大きな上水道事業の経常利益・経常損失の状況(単位:千円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
東京都	31,905,057	38,850,744	48,867,342	52,967,047	57,299,323	67,881,195	62,466,805	63,212,476
大阪市	316,272	3,420,717	6,661,157	7,468,211	7,151,375	6,392,014	6,867,461	5,048,304
横浜市	3,126,891	4,049,849	7,705,612	7,190,026	8,338,860	8,048,614	7,734,621	5,599,264
神奈川県	▲ 3,360,656	▲ 4,103,456	▲ 2,591,620	▲ 2,966,769	1,686,200	2,125,593	991,586	457,106
千葉県	3,261,957	6,539,519	8,541,266	9,132,896	9,792,579	10,236,422	7,546,814	7,334,530
名古屋市	931,617	982,936	1,174,292	1,322,494	1,266,241	1,478,447	999,665	69,824
京都市	1,225,008	793,402	869,492	344,672	▲ 177,532	182,256	261,679	1,081,871
川崎市	▲ 586,804	1,639,540	▲ 1,593,334	419,758	1,883,212	2,619,025	2,132,044	714,242
札幌市	896,923	1,276,540	1,153,287	1,534,445	1,229,221	3,128,291	3,061,392	4,007,843
神戸市	▲ 625,108	311,125	769,415	▲ 199,704	872,797	918,917	923,867	491,129
合計	37,091,157	53,760,916	71,556,909	77,213,076	89,342,276	103,010,774	92,985,934	88,016,589

表9-2 規模の大きな水道用水供給事業の経常利益・経常損失の状況(単位:千円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
神奈川県 内広域	▲ 2,984,947	▲ 4,220,608	▲ 2,327,646	372,079	▲ 1,793,369	289,364	664,134	2,217,494
大阪府	4,401,924	4,452,781	5,239,336	4,228,843	4,096,603	4,704,367	4,183,971	5,306,214
埼玉県	2,333,912	1,674,727	2,255,275	1,856,509	1,632,129	2,031,232	1,189,369	1,664,737
愛知県	3,000,314	3,294,522	4,074,894	4,043,929	4,136,406	4,121,927	4,511,227	4,524,490
阪神水道	▲ 2,534,452	▲ 2,181,339	▲ 2,164,641	▲ 1,597,646	▲ 1,406,404	▲ 1,134,060	▲ 1,014,080	▲ 770,990
兵庫県	471,288	693,364	517,496	1,178,262	1,657,941	1,532,057	1,921,593	1,563,148
沖縄県	▲ 22,841	526,220	186,446	512,959	921,874	1,017,540	597,277	1,140,246
宮城県	2,114,623	2,807,982	3,629,159	645,253	2,390,378	3,199,557	4,360,613	5,663,608
北千葉 広域	1,904,629	2,522,043	3,272,348	2,200,221	2,157,737	3,166,916	1,644,262	2,237,436
奈良県	968,469	1,150,455	993,055	842,176	1,036,870	1,106,723	1,144,680	1,881,880
合計	9,652,919	10,720,147	15,675,722	14,282,585	14,830,165	20,035,623	19,203,046	25,428,263

図9-1 規模の大きな上水道事業の経常利益・経常損失の状況  
(平成13～21年度)

JWRC

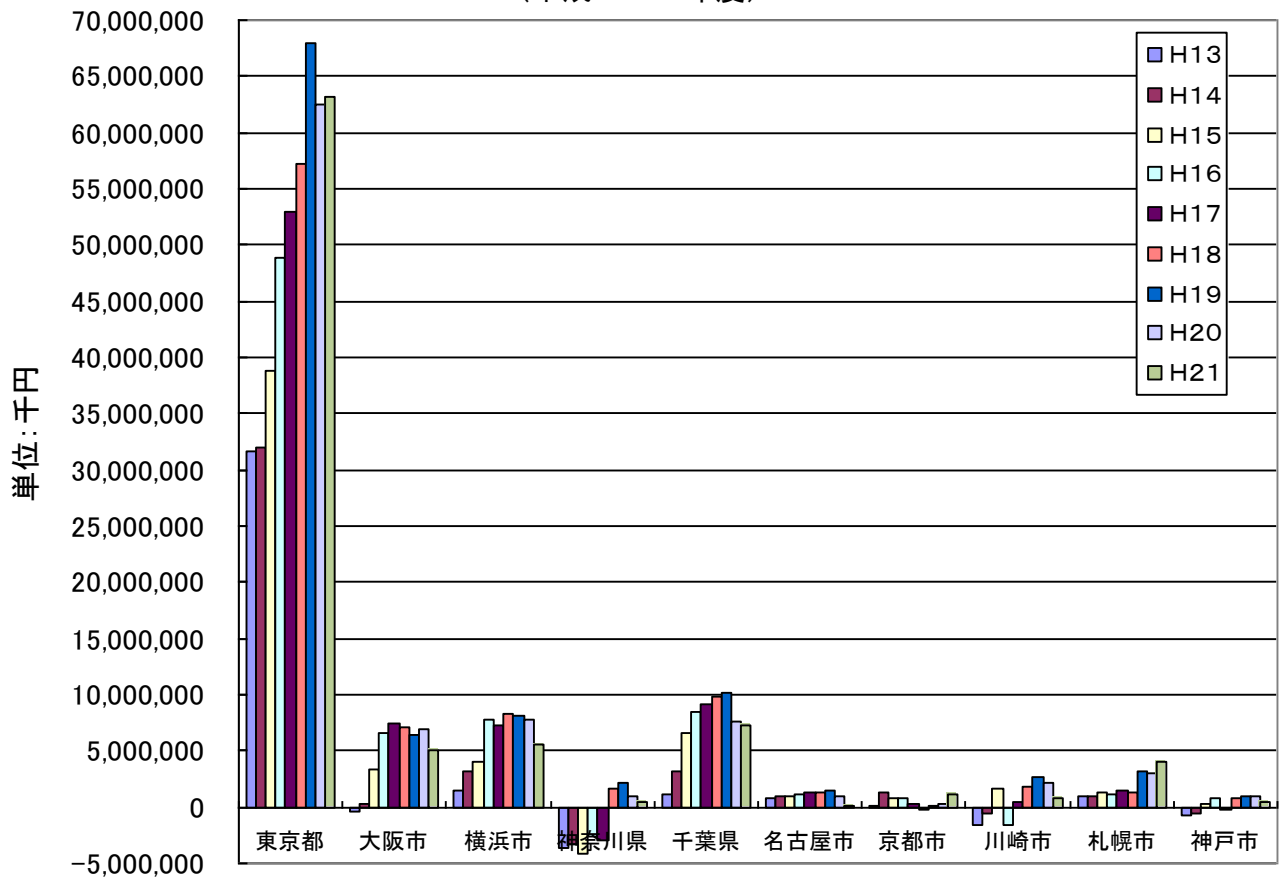
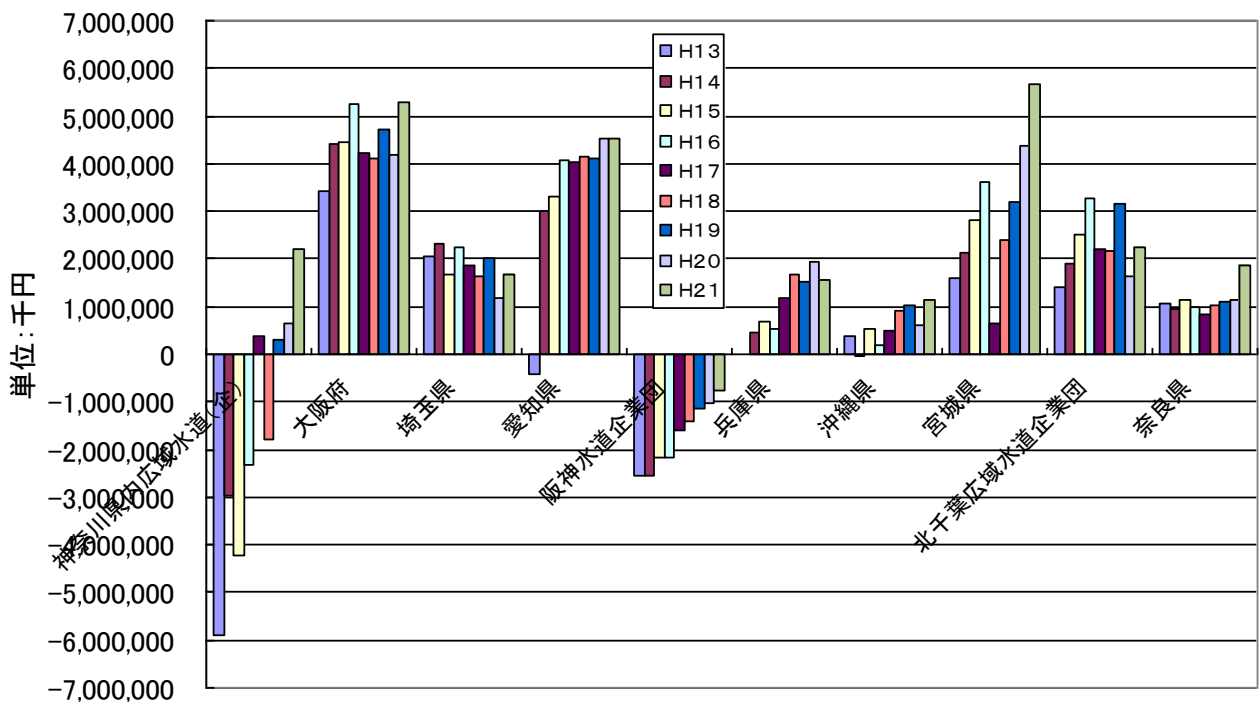


図9-2 規模の大きな水道用水供給事業の経常利益・経常損失の状況  
(平成13～21年度)

JWRC



#### 配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までEメールにてご連絡をお願いいたします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

#### 水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h23.html>